

用地課長
建設課長
管財課長 殿
土木課長
都市計画・整備課

日経東発第60010320号
平成30年4月15日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新任担当者のための公共用地取得実務の基礎

～用地取得実務に携わる上で身につけておきたい必要事項を習得！～

<平成30年6月11日(月)・12日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

住民・地権者をいかに説得し協力を得ていくか、用地買収には様々な困難を伴います。安全で快適なわがまちづくりのために、公共事業の推進に不可欠であると同時に、一方で住民・地権者にとってもそれは生活を変える重大な出来事であることに相違ありません。だからこそ適正な補償と生活再建施策が必要であり、担当者には、実践的な知識と技能、そして意欲が求められます。

そこで今回は、特に新任担当者の方にも必須の、基本的事項と実務上の基礎に焦点を合わせ、業務を通じ実務に精通された講師陣により、やさしく解説する標記講座を開催いたします。

時節柄大変ご多忙の時期とは存じますが、この機会に用地取得関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げますとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成30年6月11日(月) 13:00～17:00
(12:30から受付)
6月12日(火) 10:00～16:00

講 師：足立区資産管理部資産管理課 山口 誠氏
辻・本郷税理士法人 菅原 雅史氏
東京中央事務所主任税理士

会 場：日本文化興隆財団
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-10)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。



お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

I. 用地取得の基礎知識

講師：山口 誠氏

6月11日(月)
13:00~17:00

- | | |
|--|--|
| <p>1. 用地取得事務とは</p> <p>2. 補償金の算出について</p> <p>(1) 損失補償制度について</p> <p>(2) 土地に関する補償金について</p> <p>① 公的土地評価について</p> <p>② 損失補償上の土地評価について</p> <p>(3) 物件等に関する補償金について</p> <p>3. 取得交渉について</p> <p>4. 契約、登記の実務について</p> | <p>5. 土地収用制度について</p> <p>6. その他土地の取得方式について</p> <p>(1) 公拡法に基づく土地の買収手順について</p> <p>(2) 収用対償地を利用した事業用地の買収手順について</p> <p>(3) 残地買収・残地補償について</p> <p>7. 困難事例の決着例について</p> |
|--|--|

II. 用地買収の税制について

講師：萱原 雅史氏

6月12日(火)
10:00~16:00

1. 譲渡所得課税の概要
 - (1) 所得税の基礎知識
 - (2) 土地建物等の譲渡所得に対する分離課税
 - (3) 譲渡所得税のしくみ
2. 収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例
3. 交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
4. 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
5. 収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除の特例
6. 特定事業の用地買収等の場合の特別控除
7. 法人税について
8. その他
 - (1) 税務署との事前協議
 - (2) 最近の不動産関係の税制改正について

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010320 『新任担当者のための公共用地取得実務の基礎』参加申込書

30.6/11~12

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>	
		FAX	()			
所在地	〒				フリガナ 氏名	
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----	年 ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----	年 ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----	年 ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)